運用報告書（全体版）

ＦＤＡ日米バランスファンド（積極型）
〈愛称〉 みどりの架け橋・積極型

第１期（決算日　2023年10月10日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	①主として、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債（以下「各資産」といいます。）を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券(以下「ＥＴＦ」といいます。)に分散投資を行います。 ②各資産を投資対象とするＥＴＦへの基本投資配分比率は、株式会社FDAlcoの投資助言に基づき、決定します。
主要投資対象	日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＦＤＡ日米バランスファンド（積極型）」は、このたび第１期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sompo-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2023年２月27日	10,000	－	－	－	4,004
１期(2023年10月10日)	11,487	0	14.9	97.5	4,711

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３）当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

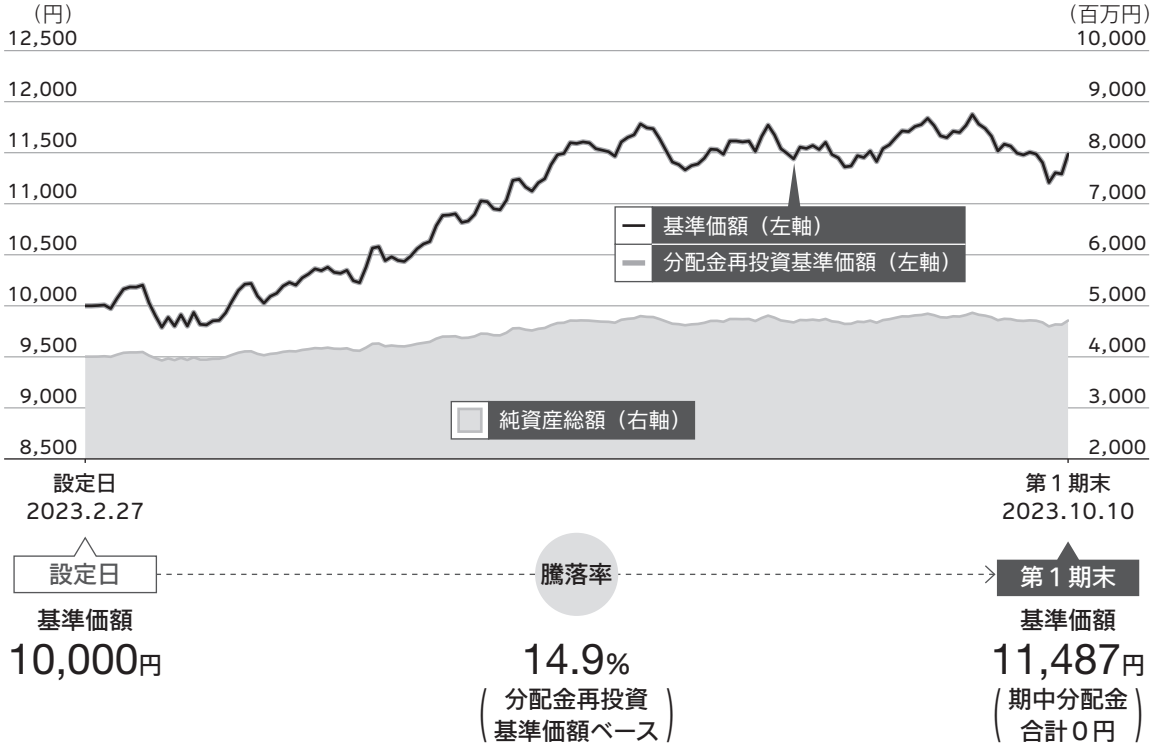
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2023年２月27日	10,000	－	－
２月末	10,003	0.0	95.2
３月末	10,151	1.5	98.6
４月末	10,379	3.8	98.4
５月末	10,950	9.5	98.2
６月末	11,676	16.8	98.7
７月末	11,661	16.6	98.5
８月末	11,714	17.1	97.9
９月末	11,505	15.1	97.6
（期　末）			
2023年10月10日	11,487	14.9	97.5

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
（注２）当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は＋14.9%となりました。

国内債券および米国債券が下落したものの、国内株式および米国株式が上昇したことや、為替がドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

○国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年３月中旬にかけて、欧米の金融システム不安の高まりから下落したものの、３月末にかけて、各国の中央銀行による迅速な対応で金融システムへの不安は後退し、株式市場は上昇しました。その後も７月初めにかけて、日銀新総裁が金融緩和政策の継続方針を表明したことや、円安の進行、海外投資家による相対的に割安な日本株式の買い越しなどを背景に上昇しました。期末にかけて、米国債券の格下げや、中国不動産大手が米連邦破産法の適用を申請したこと、米国の金融引き締めの長期化が懸念され、米国長期金利が大きく上昇したことなどから、株式市場は下落基調で推移しました。

日経平均株価の推移

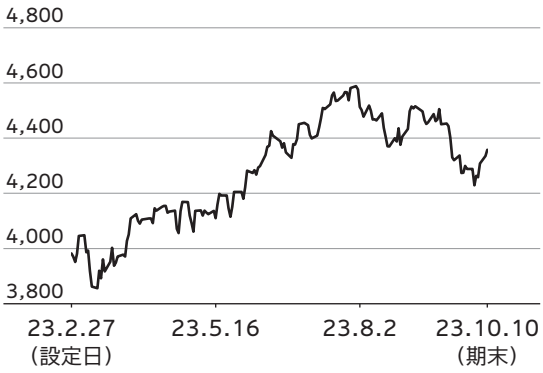
（出所：Bloomberg）

○米国株式市場

米国株式市場は、上昇しました。

期初から2023年３月中旬にかけて、米国の地方銀行の経営破綻や、欧州の大手金融機関の経営不安などを背景に世界的に金融不安が広がったことを受けて下落したものの、３月末にかけて、各国の中央銀行による迅速な対応により金融不安が和らいだことで株式市場は上昇しました。その後も７月末にかけて、米国企業の好決算、米国の債務上限問題の解消、堅調な経済指標などを受けて、上昇基調で推移しました。期末にかけて、大手格付機関による米国債券の格下げや、米国の金融引き締めの長期化が懸念され、米国長期金利が大きく上昇したことなどから、株式市場は下落基調で推移しました。

S&P500種指数の推移



（出所：Bloomberg）

○国内債券市場

国内債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

期初から2023年３月中旬にかけて、欧米の金融システム不安の高まりから、国内債券利回りは低下（価格は上昇）したものの、４月初めにかけて、各国の中央銀行による迅速な対応で金融システムへの不安が後退したことから、上昇しました。その後、７月下旬にかけて、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正に対する懸念がくすぶる中、0.4～0.5%近辺で推移しました。７月末の日銀金融政策決定会合では、大方の予想に反し、イールドカーブ・コントロール政策の運営柔軟化が打ち出され、実質的な利回り上限の引き上げと受け止められ、利回りは大きく上昇しました。期末にかけて、円安の進行や更なる政策修正観測の高まりなどを受けて、上昇基調で推移しました。

日本債券（10年債）利回りの推移

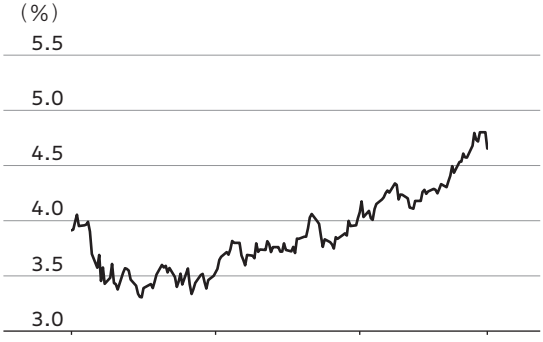
（出所：Bloomberg）

○米国債券市場

米国債券利回りは、上昇しました。

期初から2023年４月上旬にかけて、米国の地方銀行の経営破綻や、欧州の大手金融機関の経営不安などを背景に世界的に金融不安が広がったこと、米国の経済指標が市場予想を下振れたことを受けて米国の景気後退懸念が高まったことなどから、米国債券利回りは低下基調で推移しました。その後は、期末にかけて、債務上限問題や、消費者物価指数の伸び率の鈍化などを受けて利回りが低下する局面もありましたが、堅調な経済指標から、金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、米国債券の格下げや増発計画の公表を受けて、財政・需給への懸念が高まったことなどから、利回りは上昇基調で推移しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



（出所：Bloomberg）

● 当該投資信託のポートフォリオ

FDAlco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、以下の内容のリバランスを実施しました。

2023年５月上旬に国内株式から国内債券へシフト、６月上旬に国内株式から国内債券、米国債券へシフト、９月中旬に米国株式から国内債券へシフトするリバランスをそれぞれ実施しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行います。そのため当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2023.2.27～2023.10.10
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,486

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、FDAlco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、投資収益の獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	第１期 2023.2.27～2023.10.10		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	**26円**	**0.238%**	**(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$** **期中の平均基準価額は11,004円です。**
（投信会社）	（18）	（0.163）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 6）	（0.054）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.020）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	**1**	**0.010**	**(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$** **有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料**
（投資信託証券）	（ 1）	（0.010）	
(c)有価証券取引税	**0**	**0.000**	**(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$** **有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金**
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
(d)その他費用	**1**	**0.009**	**(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$**
（保管費用）	（ 0）	（0.001）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	**28**	**0.257**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

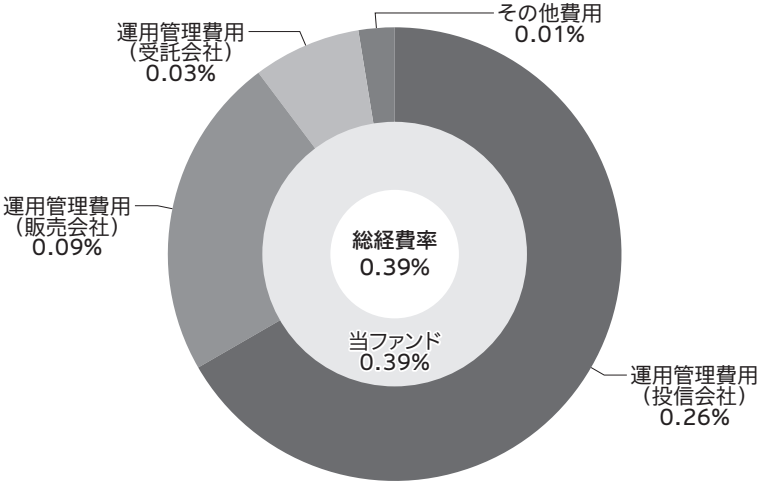
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年２月27日～2023年10月10日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	Ｉシェアーズ・コア日経２２５ＥＴＦ	56,056	1,585,880	2,062	66,104
国内	Ｉシェアーズ・コアＪＰ　ＧＯＶ　ＢＯＮＤ　ＥＴＦ	196,880	491,379	－	－
合計		252,936	2,077,260	2,062	66,104
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
外国	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	34,466	3,303	－	－
外国	VANGUARD S&P 500 ETF	31,856	11,642	323	131
外国	小計	66,322	14,946	323	131

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年２月27日～2023年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年10月10日現在）

国内投資信託証券

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
Ｉシェアーズ・コア日経２２５ＥＴＦ		53,994	1,784,501	37.9
Ｉシェアーズ・コアＪＰ　ＧＯＶ　ＢＯＮＤ　ＥＴＦ		196,880	480,387	10.2
合計	口数・金額	250,874	2,264,888	
	銘柄数＜比率＞	2	＜48.1%＞	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		当期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B		34,466	3,143	467,196	9.9
VANGUARD S&P 500 ETF		31,533	12,524	1,861,154	39.5
合計	口数・金額	65,999	15,668	2,328,351	
	銘柄数＜比率＞	2	－	＜49.4%＞	

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,593,240	97.4
コール・ローン等、その他	120,951	2.6
投資信託財産総額	4,714,191	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建資産（2,390,273千円）の投資信託財産総額（4,714,191千円）に対する比率は、50.7%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
　　なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝148.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,714,191,051
コール・ローン等	118,865,341
投資信託受益証券(評価額)	4,593,240,005
未収配当金	2,085,705
(B) 負債	2,414,928
未払解約金	196,518
未払信託報酬	2,156,071
その他未払費用	62,339
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,711,776,123
元本	4,101,834,218
次期繰越損益金	609,941,905
(D) 受益権総口数	4,101,834,218口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,487円

(注１) 信託財産に係る期首元本額4,004,350,000円、期中追加設定元本額104,532,715円、期中一部解約元本額7,048,497円
(注２) 期末における１口当たりの純資産総額1.1487円

○損益の状況 (2023年２月27日～2023年10月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	47,572,714
受取配当金	47,404,530
受取利息	181,656
支払利息	△ 13,472
(B) 有価証券売買損益	563,141,215
売買益	598,618,168
売買損	△ 35,476,953
(C) 信託報酬等	△ 10,986,542
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	599,727,387
(E) 追加信託差損益金	10,214,518
(配当等相当額)	(348,260)
(売買損益相当額)	(9,866,258)
(F) 計(Ｄ＋Ｅ)	609,941,905
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	609,941,905
追加信託差損益金	10,214,518
(配当等相当額)	(348,260)
(売買損益相当額)	(9,866,258)
分配準備積立金	599,727,387

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注３) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 分配金の計算過程（2023年２月27日～2023年10月10日）は以下の通りです。

項　　目	2023年２月27日～2023年10月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	46,716,862円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	553,010,525円
c. 信託約款に規定する収益調整金	10,214,518円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	609,941,905円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,486円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新ＮＩＳＡ制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年９月29日）。